

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 双葉電子工業株式会社
 コード番号 6986 URL <http://www.futaba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有馬 資明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理本部長 (氏名) 中村 正行 TEL 0475-24-1111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	48,826	△14.7	△3,517	—	△2,513	—	△5,430	—
2020年3月期	57,209	△14.7	△3,698	—	△3,304	—	△10,118	—

(注) 包括利益 2021年3月期 1,745百万円 (—%) 2020年3月期 △14,751百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△128.02	—	△7.0	△2.5	△7.2
2020年3月期	△238.59	—	△11.7	△3.0	△6.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	100,206	87,500	76.7	1,812.50
2020年3月期	98,037	87,125	79.1	1,828.69

(参考) 自己資本 2021年3月期 76,882百万円 2020年3月期 77,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△508	△2,389	△1,874	25,667
2020年3月期	1,516	57	△4,260	29,585

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半 期末	第2四半 期末	第3四半 期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,187	—	1.4
2022年3月期 (予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		—	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	12.6	300	—	330	—	△3,000	—	△70.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	42,426,739株	2020年3月期	42,426,739株
2021年3月期	8,981株	2020年3月期	8,271株
2021年3月期	42,418,183株	2020年3月期	42,410,637株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	29,414	△21.9	△3,725	—	△1,258	—	△2,850	—
2020年3月期	37,655	△20.9	△3,681	—	△3,450	—	△9,018	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△67.20	—
2020年3月期	△212.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	59,702	53,503	89.6	1,261.36
2020年3月期	60,866	55,618	91.4	1,311.18

(参考) 自己資本 2021年3月期 53,503百万円 2020年3月期 55,618百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高の減少につきましては、電子デバイス関連でのタッチセンサーにおける海外向けの車載用途の減少と、生産器材における国内需要の減少などによるものです。

経常利益の増加につきましては、連結子会社である富得巴(香港)有限公司からの配当金1,942百万円を受領したことなどによるものです。

当期純利益の増加につきましては、固定資産の減損損失が2020年3月期は3,079百万円であったのに対し、2021年3月期は867百万円に減少したことなどによるものです。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響を受け、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続くなど厳しい状況となりました。緊急事態宣言が解除され景気の悪化は一旦底を打つかと思われましたが、年度末に向けて新型コロナウイルス感染症の再拡大の動きがみられ、まん延防止等重点措置が講じられるなど、停滞感の強い状況が続きました。

世界経済につきましては、中国では緩やかな景気の回復が見られ、欧米諸国ではワクチンの接種も進み、段階的な経済活動の再開の動きもありましたが、新型コロナウイルス感染症の変異株出現等による感染拡大や都市封鎖の再開のほか、米中貿易摩擦の影響や半導体など一部部材の供給不足といった、不透明要因も多く予断を許さない状況が継続しています。

こうした経済情勢下において、当社グループは第2次中期経営計画(F I P 2023)に基づき、コスト構造改革による収益の改善と積極投資による事業成長の促進に努めましたが、市場環境の悪化の影響を受け、業績は低迷しました。

なお、当期に実施した主な取り組みは、以下のとおりです。

①コスト構造改革としましては、有機E Lディスプレイ事業に経営資源の集中を図り、より一層の事業強化を目指すため蛍光表示管および蛍光表示管モジュール事業からの撤退を決定しました。

②事業成長の促進としましては、社内リソースの融合と応用による「工作機械 I o T モニタリングシステム」、炭素繊維強化プラスチック(C F R P)製の切削加工用厚板プレートである「フェルカーボ」、920MHz帯を利用した無人機用コントローラー「F M T - 04」や金型内計測システムのデータをクラウドで一括管理する「M M S C l o u d」などの新製品・サービスを市場に投入しました。また、国産ドローン製品の開発やオールインワンモータモジュール「R o b o s e r v o」のサンプル販売を開始するなど、新たな価値を創造するための投資も積極的に行ないました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、次のとおりになりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
売上高	57,209	48,826	△14.7
営業損失(△)	△3,698	△3,517	—
経常損失(△)	△3,304	△2,513	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△10,118	△5,430	—
米ドル平均レート	109円/\$	106円/\$	△3円

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

① 電子デバイス関連

(主な製品：タッチセンサー、有機ELディスプレイ、蛍光表示管、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
売上高	27,072	20,585	△24.0
営業損失(△)	△3,669	△3,675	—

タッチセンサーでは、主力の車載用途においてコモディティ化の影響を受けたことから、売上は前期を下回りました。

有機ELディスプレイでは、在宅勤務の増加によるWi-Fiルータ向けや事務機用途が好調でしたが、車載用途および映像用途が低調に推移したため、売上は前期を下回りました。

複合モジュールでは、事務機用途は好調に推移しましたが、EMSの受注が落ち込んだことから、売上は前期を下回りました。

産業用ラジコン機器では、医療用途や無人機用サーボが順調に推移しましたが、農業関連向けやFA向けが低迷したことから、売上は前期を下回りました。

ホビー用ラジコン機器では、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛などの影響から北米のインターネット販売が好調であったことから、売上は前期を上回りました。

② 生産器材

(主な製品：プレート製品、金型用器材、成形・生産合理化機器)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
売上高	30,158	28,263	△6.3
営業利益又は 営業損失(△)	△28	158	—

国内では、自動車や設備投資関連の市場に持ち直しの動きはみられるものの、年間を通して市場の低迷が長く続いたため、モールドおよびプレス金型用器材は低調に推移、成形・生産合理化機器も伸び悩んだことから、売上は前期を下回りました。

海外では、主力の韓国において、自動車向けが順調に推移したため、為替は円高で推移したものの、売上は前期を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 総資産は、退職給付に係る資産や投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ21億6千8百万円増加し、1,002億6百万円となりました。

負債は、繰延税金負債や支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ17億9千3百万円増加し、127億5百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3億7千4百万円増加し、875億円となりました。この結果、自己資本比率は76.7%となりました。

② 当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は256億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億1千7百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5億8百万円(前期は15億1千6百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失41億8千万円や退職給付に係る資産の増加額32億3千4百万円、たな卸資産の減少額18億6千1百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23億8千9百万円(前期は5千7百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億6千6百万円や投資有価証券の取得による支出6億4千2百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億7千4百万円(前期は42億6千万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額11億9千2百万円などの支出によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第75期 2018年3月期	第76期 2019年3月期	第77期 2020年3月期	第78期 2021年3月期
自己資本比率 (%)	82.0	79.9	79.1	76.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.5	59.5	45.6	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.7	0.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	181.6	67.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としています。この基本方針の下、第2次中期経営計画(2021年3月期から2023年3月期)の期間中は、連結配当性向30%を目安とし、安定配当としての下限を1株につき年間28円とします。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針、当期の業績を総合的に検討した結果、1株あたり14円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株につき14円とあわせて、年間配当金は1株につき28円となります。なお、次期の配当金につきましては、当期と同様に1株当たり28円(中間配当14円、期末配当14円)を予定しています。

(4) 今後の見通し

2022年3月期の連結業績としましては、次のとおりを見込んでいます。

売上高	550億円
営業利益	3億円
経常利益	3億3千万円
親会社株主に帰属する当期純損失	△30億円

なお、上記は、1米ドル当たり105円を前提にしています。

【事業区分別内訳】

(単位：百万円)

セグメント名称		2021年3月期	2022年3月期	増減額
電子デバイス関連	売上高	20,585	22,900	2,314
	営業利益	△3,675	△1,400	2,275
生産器材	売上高	28,263	32,100	3,836
	営業利益	158	1,700	1,541
合計	売上高	48,826	55,000	6,173
	営業利益	△3,517	300	3,817

(注) 各セグメントの売上高および営業利益は、内部取引を含んでいます。

新型コロナウイルス感染症の変異株出現による感染拡大で経済活動が不透明になることに加え、世界的な半導体の供給不足による厳しい事業環境が継続する中、2021年3月期からの第2次中期経営計画(F I P2023)の1年目が終了いたしました。当社では、中期経営計画の基本方針である「体質の改革」「深化と拡張」「投資と挑戦」に従い活動を実施しており、今後も、状況に応じて必要な対策を継続していきます。

(電子デバイス関連)

【売上高の増加要因】

タッチセンサーは、フリーデザインや3D形状タッチセンサーなど付加価値製品の量産技術の確立や、独自の合わせガラスを採用したカバーガラス製品の投入、顧客製品のアッセンブリーなど事業領域の拡大をいたします。

有機ELディスプレイは、視認性を改善した高輝度製品および薄型・軽量でデザイン性の高いフィルム製品や、光源など非表示用途の技術的差別化による市場開拓をいたします。

複合モジュールおよび産業用ラジコン機器は、成長分野のエネルギー市場や医療関連市場への液晶モジュールの拡販、各種センサーを活用したモジュールによるシステム構築とサービス事業への拡充をいたします。

以上の結果、電子デバイス関連全体では、売上げは前期から増加する見込みです。

【営業利益の改善要因】

タッチセンサーは、既存製品の歩留良化とカバーガラス製品等の原価低減を推進します。

有機ELディスプレイは、更なる原価低減および生産性の向上に努めます。

複合モジュールは、売上げの増加による操業度改善と同時に、新たな部材調達先を開拓することで減益リスクの低減を図ります。

以上の結果、電子デバイス関連全体の営業損失は前期に対し減少する見込みです。

(生産器材)

【売上高の増加要因】

金型用器材では、製販一体の受注体制と自動化推進による生産体制の構築で顧客満足度を向上させ、海外では精度の高い製品作りによる差別化を図り、市場開拓をいたします。

また、成形・生産合理化機器では、品質向上・生産合理化を支援する計測システムや、射出成形の省資源・効率化・品質向上に寄与する製品のグローバルな拡販をいたします。

以上の結果、生産器材全体では、売上げは前期から増加する見込みです。

【営業利益の改善要因】

国内では内製化および生産ラインの自動化を推進し、海外では多能工化等の生産性改善施策による原価低減効果を加速させることにより、営業利益は前期に対し増加する見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,757	40,829
受取手形及び売掛金	13,265	14,076
電子記録債権	924	825
有価証券	993	612
商品及び製品	4,095	2,905
仕掛品	2,622	2,612
原材料及び貯蔵品	6,399	6,269
その他	1,578	1,110
貸倒引当金	△502	△709
流動資産合計	72,135	68,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,592	35,174
減価償却累計額	△29,162	△29,864
建物及び構築物(純額)	5,429	5,310
機械装置及び運搬具	45,917	47,158
減価償却累計額	△43,596	△45,022
機械装置及び運搬具(純額)	2,321	2,136
工具、器具及び備品	6,913	6,965
減価償却累計額	△6,627	△6,688
工具、器具及び備品(純額)	286	277
土地	8,057	8,429
リース資産	61	4
減価償却累計額	△61	△3
リース資産(純額)	0	1
建設仮勘定	134	69
その他	427	394
有形固定資産合計	16,656	16,619
無形固定資産		
のれん	117	82
その他	652	684
無形固定資産合計	770	766
投資その他の資産		
投資有価証券	6,667	9,348
退職給付に係る資産	469	3,725
繰延税金資産	394	383
その他	1,475	1,427
貸倒引当金	△531	△597
投資その他の資産合計	8,475	14,287
固定資産合計	25,902	31,673
資産合計	98,037	100,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,287	3,079
短期借入金	764	456
電子記録債務	588	659
リース債務	146	140
未払費用	2,420	2,333
未払法人税等	379	432
賞与引当金	869	776
その他	1,229	1,270
流動負債合計	8,685	9,150
固定負債		
リース債務	462	445
繰延税金負債	597	2,111
役員退職慰労引当金	61	59
退職給付に係る負債	877	747
その他	226	191
固定負債合計	2,226	3,555
負債合計	10,911	12,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,560	21,558
利益剰余金	39,031	32,413
自己株式	△15	△15
株主資本合計	83,135	76,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△641	1,479
為替換算調整勘定	△5,055	△2,742
退職給付に係る調整累計額	131	1,631
その他の包括利益累計額合計	△5,565	367
非支配株主持分	9,555	10,618
純資産合計	87,125	87,500
負債純資産合計	98,037	100,206

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	57,209	48,826
売上原価	48,339	41,135
売上総利益	8,870	7,691
販売費及び一般管理費	12,568	11,208
営業損失(△)	△3,698	△3,517
営業外収益		
受取利息	397	199
受取配当金	240	210
補助金収入	-	502
その他	276	221
営業外収益合計	913	1,134
営業外費用		
支払利息	25	21
為替差損	406	47
固定資産解体撤去費用	44	27
その他	42	34
営業外費用合計	519	130
経常損失(△)	△3,304	△2,513
特別利益		
固定資産売却益	251	125
投資有価証券売却益	107	63
ゴルフ会員権売却益	-	103
特別利益合計	359	293
特別損失		
固定資産売却損	60	0
固定資産廃棄損	10	6
投資有価証券評価損	316	60
減損損失	5,802	1,715
事業再編損	291	177
特別損失合計	6,481	1,960
税金等調整前当期純損失(△)	△9,425	△4,180
法人税、住民税及び事業税	490	690
法人税等調整額	△125	205
法人税等合計	365	895
当期純損失(△)	△9,791	△5,075
非支配株主に帰属する当期純利益	327	354
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△10,118	△5,430

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失 (△)	△9,791	△5,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,355	2,245
為替換算調整勘定	△2,769	3,112
退職給付に係る調整額	△835	1,463
その他の包括利益合計	△4,959	6,821
包括利益	△14,751	1,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,234	502
非支配株主に係る包括利益	△516	1,242

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,560	55,845	△2,736	97,227
会計方針の変更による累積的影響額			△240		△240
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,558	21,560	55,605	△2,736	96,987
当期変動額					
剰余金の配当			△3,732		△3,732
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△10,118		△10,118
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△2,721		2,721	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,721	△2,721		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△16,573	2,721	△13,852
当期末残高	22,558	21,560	39,031	△15	83,135

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	614	△3,077	1,013	△1,448	10,310	106,089
会計方針の変更による累積的影響額						△240
会計方針の変更を反映した当期首残高	614	△3,077	1,013	△1,448	10,310	105,848
当期変動額						
剰余金の配当						△3,732
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△10,118
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,255	△1,978	△882	△4,116	△755	△4,871
当期変動額合計	△1,255	△1,978	△882	△4,116	△755	△18,723
当期末残高	△641	△5,055	131	△5,565	9,555	87,125

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,560	39,031	△15	83,135
当期変動額					
剰余金の配当			△1,187		△1,187
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△5,430		△5,430
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から資本剰余 金への振替		0	△0		-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2	△6,618	△0	△6,620
当期末残高	22,558	21,558	32,413	△15	76,514

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△641	△5,055	131	△5,565	9,555	87,125
当期変動額						
剰余金の配当						△1,187
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△5,430
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
利益剰余金から資本剰余 金への振替						-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,120	2,312	1,499	5,932	1,062	6,995
当期変動額合計	2,120	2,312	1,499	5,932	1,062	374
当期末残高	1,479	△2,742	1,631	367	10,618	87,500

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△9,425	△4,180
減価償却費	1,635	1,308
のれん償却額	110	36
減損損失	5,802	1,715
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45	216
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△590	△3,234
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	△171
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△881	2,168
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△103
受取利息及び受取配当金	△637	△410
為替差損益 (△は益)	131	21
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△181	△118
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	209	△3
固定資産解体撤去費用	44	27
事業再編損	291	177
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△103
補助金収入	—	△502
売上債権の増減額 (△は増加)	3,737	△76
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,045	1,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,553	423
その他	485	542
小計	1,287	△403
利息及び配当金の受取額	622	466
利息の支払額	△22	△23
事業再編による支払額	△205	△415
補助金の受取額	—	502
法人税等の支払額	△340	△747
法人税等の還付額	175	113
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,516	△508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,966	△24,653
定期預金の払戻による収入	20,200	23,282
有価証券の取得による支出	—	△458
有価証券の売却及び償還による収入	108	458
有形固定資産の取得による支出	△1,797	△1,866
有形固定資産の売却による収入	644	170
無形固定資産の取得による支出	△50	△136
投資有価証券の取得による支出	△169	△642
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,354	1,266
貸付けによる支出	△3	△5
貸付金の回収による収入	5	22
ゴルフ会員権の売却による収入	—	220
その他	△269	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	57	△2,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	247
短期借入金の返済による支出	△88	△595
リース債務の返済による支出	△199	△153
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,732	△1,192
非支配株主への配当金の支払額	△238	△179
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,260	△1,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	△583	854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,269	△3,917
現金及び現金同等物の期首残高	32,854	29,585
現金及び現金同等物の期末残高	29,585	25,667

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提出会社に製品別の事業センターを置き、各事業センターは、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「電子デバイス関連」および「生産器材」の2つを報告セグメントとしています。

「電子デバイス関連」は、タッチセンサー、有機ELディスプレイ、蛍光表示管、複合モジュール、産業用ラジコン機器およびホビー用ラジコン機器等を製造・販売しています。「生産器材」は、プレート製品、金型用器材および成形・生産合理化機器を製造・販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,058	30,151	57,209	—	57,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	7	20	△20	—
計	27,072	30,158	57,230	△20	57,209
セグメント損失(△)	△3,669	△28	△3,698	△0	△3,698
セグメント資産	48,567	49,469	98,037	—	98,037
その他の項目					
減価償却費	449	1,185	1,635	—	1,635
減損損失	725	4,797	5,523	279	5,802
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,173	1,014	2,188	—	2,188

(注) 1. (1) セグメント損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) 減損損失の調整額279百万円は、全社資産に係る減損損失です。

2. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,576	28,249	48,826	-	48,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	14	22	△22	-
計	20,585	28,263	48,848	△22	48,826
セグメント損失(△)	△3,675	158	△3,517	0	△3,517
セグメント資産	51,698	48,507	100,206	△0	100,206
その他の項目					
減価償却費	367	865	1,232	-	1,232
減損損失	794	571	1,365	349	1,715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,254	839	2,093	-	2,093

(注) 1. (1) セグメント損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) 減損損失の調整額349百万円は、全社資産に係る減損損失です。

2. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
23,775	7,489	1,530	24,414	57,209

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
3,740	621	0	12,293	16,656

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
21,041	5,334	1,361	21,090	48,826

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
3,601	589	0	12,427	16,619

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	725	4,797	279	5,802

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	794	571	349	1,715

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
当期償却額	26	84	—	110
当期末残高	91	26	—	117

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
当期償却額	26	10	—	36
当期末残高	65	17	—	82

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,828円69銭	1,812円50銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△238円59銭	△128円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	87,125	87,500
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,555	10,618
(うち非支配株主持分)	(9,555)	(10,618)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,570	76,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	42,418	42,417

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△10,118	△5,430
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(百万円)	△10,118	△5,430
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,410	42,418

(重要な後発事象)

該当事項はありません。